財務セクション

34
財務の概況

38
事業等のリスク

40
11 年間のサマリー

42
連結貸借対照表

44
連結損益計算書

45
連結包括利益計算書

46
連結株主資本等変動計算書

47
連結キャッシュ・フロー計算書

48
セグメント情報

経営環境

当期における世界経済は、米国経済が回復基調に転じ、低迷が続いた欧州経済も下げ止まり感が見え始めました。しかしながら、中国経済は減速しアジアの新興国、資源国も成長が鈍化しました。日本国内の経済は政府の経済政策（アベノミクス）によって持ち直し始め、企業の景況感も好転、個人消費も徐々に持ち直してきました。タイヤ業界においても円安の進展、原材料価格の下落基調の影響などもあり堅調に推移しました。こうした中、当社グループは持続的な成長をめざし、販売力の強化に取り組みました。また、業務の効率化やコスト削減なども進めました。

営業の概況

2013年度の売上高は前期比7.5%増の6,016 億円となりました。主力のタイヤ事業は北米や中国を中心に海外販売が回復したほか、冬用タイヤの需要増で国内市販用も好調でした。また、タイヤ以外の事業において自動車用ホースや海洋商品、コンベヤベルトなどが好調に推移しました。

売上原価は天然ゴムを中心とした原材料価格が低位で推移し、3,955億円となりました。その結果、売上総利益は前期比13.2%増の2,061億円、売上総利益率は同1.7%増の34.3%となりました。販売費および一般管理費は前期比12.9%増の1,495億円、売上高販管費率は同1.2%増の24.8%となりました。

営業利益は前期比14.0%増の566 億円となりました。為替が円安傾向で推移したことや原材料価格の下落が増益に寄与しました。売上高営業利益率は同0.5%増の9.4%となりました。

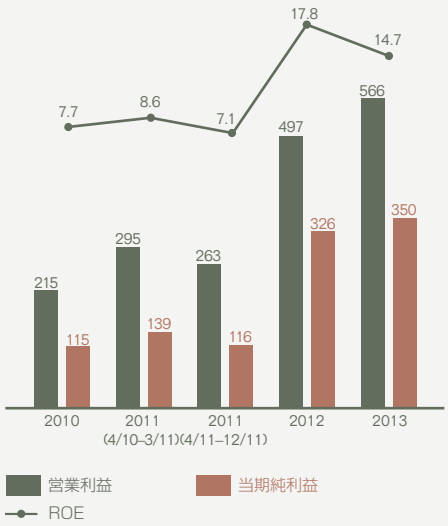
その他の収益（営業外収益と特別利益の合計）からその他の支出（営業外支出と特別損失）を差し引いた純額は8億円のマイナスとなりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比7.8%増の558億円、当期純利益は同7.3%増の350億円となり、売上高、利益ともに過去最高を記録しました。為替レートはUSドルが98円、ユーロは130円でした。

セグメント情報

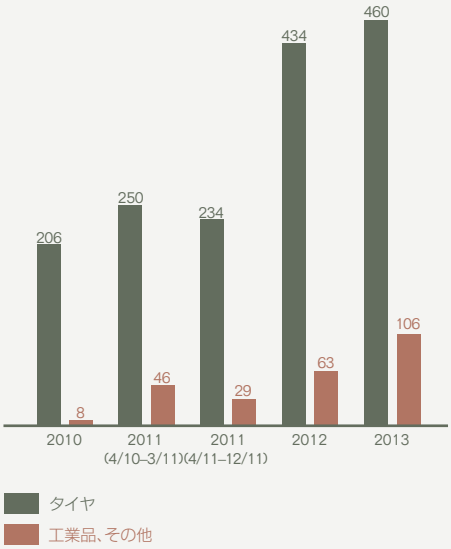
事業別の概況

タイヤ事業の売上高は前期比7.9%増の4,795億円、営業利益は同6.1%増の460億円となりました。国内新車用は新車生産台数減に伴い販売量は減少しましたが、当社装着サイズの多いエコカーの販売好調や新規納入の拡大により売り上げは増加しました。また、降雪により

営業利益・当期純利益・ROE
（億円、%）



事業別営業利益
（億円）



※このページの年度表記は英語版アニュアルレポートと揃えているため、他ページの年度表記とは異なります。2010は2009年度、2011（4/10-3/11）は2010年度となります。また、2011（4/11-12/11）＝2011年度は決算期変更により、2011年4月1日から12月31日までの9カ月決算となっています。

冬用タイヤの需要が伸びたため国内市販用は好調に推移しました。海外は欧州、ロシアで需要が低迷しましたが、北米、中国では回復傾向が進み、好調でした。

工業品事業（ホース、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など）の売上高は前期比5.5%増の969億円、営業利益は同51.2%増の77億円となりました。ホース配管は建設機械用ホースが東南アジアで低迷しましたが、北米で自動車用ホースが好調に推移したほか、国内でも下期に回復が進んだため全体では好調でした。工業資材はマリンホース、空気式防舷材など海洋商品の販売が好調で、コンベヤベルトも堅調に推移しました。ハマタイトは自動車向けシーリング剤が海外を中心に好調に推移しました。

その他の事業（航空部品、ゴルフ用品など）の売上高は前期比8.5%増の252億円、営業利益は同136.1%増の30億円となりました。航空部品は民間航空機向け化粧室ユニットの需要が回復したことに加え、為替円安の効果もあり好調でした。また、官需も前年を上回りました。市場回復の兆しが見えつつあるゴルフ用品は、主力ブランドである「iD nabla RED」「egg」の新商品の販売が好調でした。

所在地別の概況

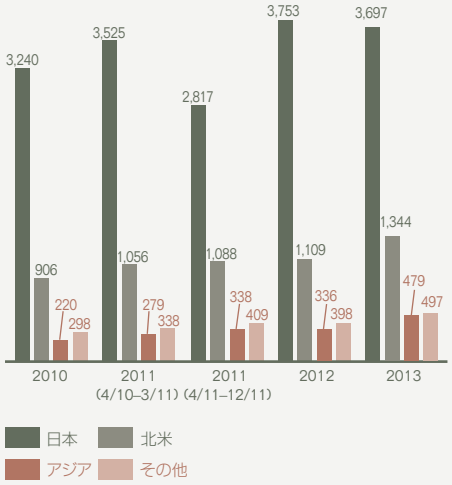
日本の売上高は前期比1.5%減の3,697億円、営業利益は同22.8% 増の522億円となりました。これまで日本セグメントに計上されていた欧州販売子会社を新規連結した影響などで減収となりましたが、円安や原材料価格下落により大幅な増益となりました。

北米の売上高は前期比21.2%増の1,344億円、営業利益は同15.2%減の49億円となりました。タイヤの販売は、上期は低調だったものの下期でカバーし、年間では前年を上回りました。また、自動車用ホースの販売が好調だったほか、為替円安の影響もあり増収となりました。しかし、市場で価格競争が激化した影響でタイヤの売値が悪化し、営業利益は減益となりました。

アジアの売上高は前期比42.6%増の479億円、営業利益は同1.6%増の36億円となりました。中国でタイヤ販売が回復傾向で進んでいることに加え、工場の操業度改善や為替円安により増収増益となりました。

その他地域（欧州、ロシア、豪州）の売上高は前期比24.6%増の497億円、営業利益は同20億円減の27億円の赤字となりました。欧州販売子会社の連結範囲変更に伴う影響に加え、為替円安も寄与し増収となりました。しかし、需要が減速した欧州やロシアで販売が減少したほか、流通在庫の増加により価格競争が激化し売値が大きく悪化したため、営業利益は赤字となりました。

所在地別売上高
（億円）



財政状態

総資産は前期末比1,098 億円増加し6,536億円となりました。流動資産は売上債権や棚卸資産の増加を中心に同505億円増加し、3,193億円となりました。固定資産は同593億円増加し3,343億円となりました。投資有価証券の評価益の増加、設備投資による有形固定資産の増加、円安による増加が主な要因です。

負債合計は前期末比421億円増加し3,746億円となりました。流動負債はコマーシャルペーパーや短期借入金の増加などにより、同355億円増加し2,701億円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより、同66億円増加し1,045億円となりました。

純資産は前期末比677億円増加し2,790億円となりました。当期純利益を350億円計上したことに加え、株式値上がりに伴う評価差額金の増加、円安による為替調整勘定の増加によるものです。有利子負債は前期末比290億円増加し、1,753億円となりました。その結果、D／Eレシオは前期末の0.7倍よりも低い0.6倍となり、当社グループの目標である1倍以下を維持しています。

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益を558億円計上したことなどにより、467億円となりました。

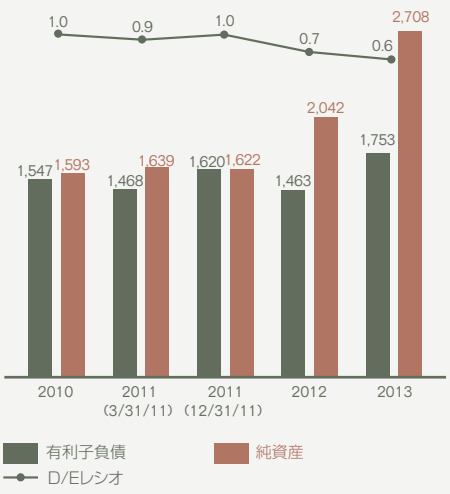
投資活動による資金の減少は446億円となりました。国内外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得などが主因です。その結果、フリーキャッシュ・フローは前期に比べ265億円減少し、21億円のプラスとなりました。

財務活動による資金の増加は、コマーシャルペーパーの発行などにより85億円となりました。この結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末に比べ147億円増加し359億円となりました。

設備投資の状況

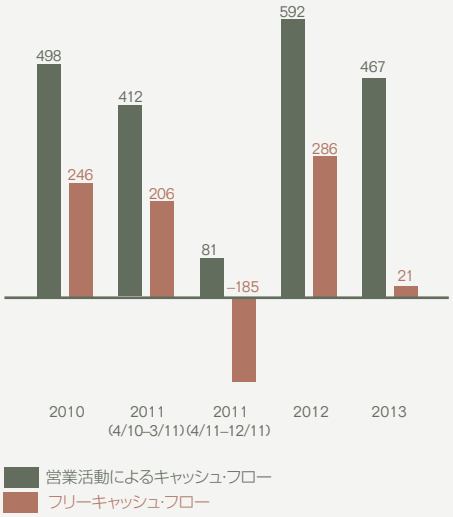
設備投資額は335億円、減価償却費は240億円となりました。タイヤ事業では293億円の設備投資を実施しました。国内では製造設備増強、生産性向上、品質向上などを図るため112億円の投資を実施しました。海外では乗用車用タイヤ生産拠点であるヨコハマタイヤ

有利子負債・純資産※1・D/Eレシオ※2
（億円、回）



※1:少数株主持分を除く
※2:有利子負債÷純資産（少数株主持分を除く）

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※
（億円）



※営業活動によるキャッシュ・フロー−投資活動によるキャッシュ・フロー

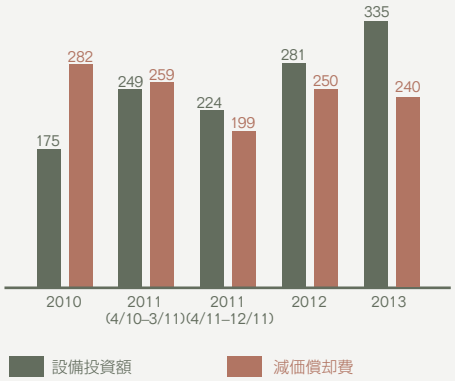
※このページの年度表記は英語版アニュアルレポートと揃えているため、他ページの年度表記とは異なります。2010は2009年度、2011（4/10-3/11）は2010年度となります。また、2011（4/11-12/11）＝2011年度は決算期変更により、2011年4月1日から12月31日までの9カ月決算となっています。

フィリピンで81億円を投資したほか、工場の新設や設備拡張を実施し生産能力増強を図りました。工業品事業では30億円の設備投資を実施しました。各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上などを図りました。所要資金については自己資金および借入金で充当しました。なお、重要な設備の除去、売却などはありません。

研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ・工業品・その他事業の技術部門が担当しています。当期の研究開発費は総額126億円となりました。研究本部では環境負荷低減に貢献するタイヤ材料の開発などを中心に先端技術に挑戦しており、この研究開発費は15億円となりました。また、タイヤ・工業品・その他事業の研究開発費はそれぞれ80億円、22億円、10億円となりました。

設備投資額・減価償却費
（億円）



配当

配当については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としています。当期の配当につきましては、最新の経営状況および諸般の事情を勘案し、中間配当を1株当たり10円、期末配当を12円とし、年間では1株当たり22円としました。

次期の見通し

2014年度は、日本国内では政府の経済対策や日銀の金融政策に対する効果が引き続き期待できるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動が予想されます。また、対外経済環境をめぐる不確実性もあり、先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

こうした中、2014年度の売上高は前期比7.5%増の6,470億円、営業利益は同11.2%増の630億円、当期純利益は同7.1%増の375億円を見込んでおり、3期連続で過去最高を更新する見通しです。為替レートはUSドルが前期比3円高の95 円、ユーロが前年並みの130 円を想定しています。

事業などのリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末（2012年12月31日）現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は約26.9%（2013年12 月31 日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などに係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11 年間のサマリー

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間、2011 年 12 月 31 日に終了した 9 カ月間及び 2004-2011 年 3 月 31 日に終了した 1 年間

	2013	2012	2011/12	2011/3
売上高	**¥ 601,630**	¥ 559,700	¥ 465,134	¥ 519,742
営業利益	**56,647**	49,696	26,291	29,491
税金等調整前当期純利益（純損失）	**55,819**	51,768	16,604	21,880
当期純利益（純損失）	**35,008**	32,611	11,619	13,924
減価償却費	**23,982**	25,007	19,871	25,885
設備投資額	**33,505**	28,070	22,433	24,944
研究開発費	**12,633**	12,825	9,307	12,748
有利子負債	**175,251**	146,285	161,998	146,773
純資産	**279,021**	211,350	168,286	170,872
総資産	**653,584**	543,829	501,786	478,916
1 株当たり（円）：				
当期純利益（純損失）	**¥ 108.32**	¥ 97.87	¥ 34.68	¥ 41.55
純資産	**837.84**	631.64	484.04	489.27
配当金	**22.00**	20.00	7.00	10.00
主要経営指標：				
売上高営業利益率（%）	**9.4**	8.9	5.7	5.7
自己資本利益率（%）	**14.7**	17.8	7.1	8.6
総資産回転率（回）	**1.0**	1.1	0.9	1.1
D ／ E レシオ（倍）	**0.6**	0.7	1.0	0.9
インタレスト／カバレッジ（倍）	**20.6**	20.7	14.3	13.4
従業員数	**19,770**	19,412	19,272	18,465

（百万円）

2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
¥466,358	¥517,263	¥551,431	¥497,396	¥451,911	¥419,789	¥401,718
21,455	12,808	33,119	21,070	21,947	20,955	21,073
18,969	(3,166)	20,478	26,038	22,673	16,337	16,931
11,487	(5,654)	21,060	16,363	21,447	11,322	10,331
28,184	28,684	27,238	22,166	20,491	19,616	19,199
17,471	43,341	27,292	40,638	29,067	27,533	23,735
13,280	15,277	15,289	14,649	14,557	14,265	13,818
154,675	179,379	165,614	167,474	163,022	151,758	159,700
163,382	144,159	181,538	186,528	174,609	139,534	130,622
466,973	473,376	526,192	536,322	502,014	432,717	429,350
¥ 34.27	¥(16.87)	¥ 62.81	¥ 48.79	¥ 62.75	¥ 32.95	¥ 29.95
475.26	417.45	525.96	542.10	508.64	398.24	373.23
10.00	10.00	13.00	12.00	10.00	8.00	8.00
4.6	2.5	6.0	4.2	4.9	5.0	5.2
7.7	(3.6)	11.8	9.3	14.0	8.6	8.6
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
1.0	1.3	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2
8.0	4.3	9.0	7.0	10.1	11.2	9.2
17,566	16,772	16,099	15,423	14,617	13,464	13,264

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日現在

	百万円		千米ドル
資産の部	**2013 (2013/12/31)**	2012 (2012/12/31)	**2013 (2013/12/31)**
流動資産：			
現金及び預金	**¥ 37,179**	¥ 21,400	**$ 352,775**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	**167,831**	148,098	**1,592,477**
棚卸資産	**91,025**	78,991	**863,693**
繰延税金資産	**11,583**	10,355	**109,907**
その他	**12,646**	11,214	**119,994**
貸倒引当金	**(971)**	(1,225)	**(9,211)**
流動資産合計	**319,293**	268,833	**3,029,635**
有形固定資産：			
土地	**35,594**	34,733	**337,736**
建物及び構築物	**159,731**	145,834	**1,515,615**
機械装置、運搬具、工具、器具及び備品	**467,138**	427,081	**4,432,466**
リース資産	**3,039**	2,892	**28,837**
建設仮勘定	**17,452**	16,790	**165,597**
	682,954	627,330	**6,480,251**
減価償却費累計	**(475,383)**	(441,297)	**(4,510,703)**
有形固定資産合計（純額）	**207,571**	186,033	**1,969,548**
投資その他の資産：			
投資有価証券	**99,638**	67,310	**945,426**
繰延税金資産	**6,069**	6,190	**57,588**
その他	**21,536**	16,161	**204,347**
貸倒引当金	**(523)**	(698)	**(4,965)**
投資その他の資産合計	**126,720**	88,963	**1,202,396**
資産合計	**¥ 653,584**	¥ 543,829	**$ 6,201,579**

負債・純資産の部	百万円 2013 (2013/12/31)	百万円 2012 (2012/12/31)	千米ドル 2013 (2013/12/31)
流動負債：			
短期借入債務	¥ 79,623	¥ 73,738	$ 755,505
一年以内に返済予定の長期借入金	31,825	19,205	301,975
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	113,863
支払手形及び買掛金	76,718	77,601	727,946
電子記録債務	6,871	2,800	65,192
未払法人税等	11,035	16,375	104,708
未払費用	33,916	28,543	321,816
返品調整引当金	853	799	8,092
その他	17,218	15,545	163,377
流動負債合計	270,059	234,606	2,562,474
固定負債：			
長期借入債務	51,804	53,342	491,542
繰延税金負債	18,680	8,806	177,243
退職給付引当金	18,554	18,701	176,055
その他	15,466	17,024	146,756
固定負債合計	104,504	97,873	991,596
負債合計	374,563	332,479	3,554,070
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数：700,000,000株（2012年及び2013年12月31日現在）			
発行済株式数：342,598,162株（2012年及び2013年12月31日現在）	38,909	38,909	369,192
資本剰余金	31,953	31,953	303,193
利益剰余金	173,761	145,607	1,648,737
自己株式－取得価額			
19,437,042株（2013年12月31日現在）			
19,377,418株（2013年12月31日現在）	(11,358)	(11,294)	(107,769)
株主資本合計	233,265	205,175	2,213,353
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	38,586	20,331	366,125
為替換算調整勘定	4,299	(14,938)	40,795
在外子会社の年金債務調整額	(5,394)	(6,409)	(51,184)
その他の包括利益累計額合計	37,491	(1,016)	355,736
少数株主持分	8,265	7,191	78,420
純資産合計	279,021	211,350	2,647,509
負債純資産合計	¥ 653,584	¥543,829	$6,201,579

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1–2013/12/31)**
売上高	**¥ 601,630**	¥ 559,700	**$ 5,708,603**
売上原価	**395,502**	377,632	**3,752,741**
売上総利益	**206,128**	182,068	**1,955,862**
販売費及び一般管理費	**149,481**	132,372	**1,418,363**
営業利益	**56,647**	49,696	**537,499**
その他の収益（費用）			
受取利息及び配当金	**1,891**	1,926	**17,941**
支払利息	**(2,846)**	(2,494)	**(27,008)**
為替差益（差損）	**4,649**	3,955	**44,117**
固定資産除売却損	**(1,119)**	(598)	**(10,615)**
事業構造改善費用	**(1,155)**	—	**(10,962)**
減損損失	**(1,411)**	—	**(13,385)**
その他（純額）	**(837)**	(717)	**(7,945)**
	(828)	2,072	**(7,857)**
税金等調整前当期純利益	**55,819**	51,768	**529,642**
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	**20,890**	20,725	**198,216**
法人税等調整額	**(18)**	(2,119)	**(170)**
	20,872	18,606	**198,046**
少数株主損益調整前当期純利益	**34,947**	33,162	**331,596**
少数株主利益	**61**	(551)	**576**
当期純利益	**¥ 35,008**	¥ 32,611	**$ 332,172**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1–2013/12/31)**
少数株主損益調整前当期純利益	**¥ 34,947**	¥ 33,162	**$ 331,596**
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	**18,268**	9,012	**173,340**
為替換算調整勘定	**19,702**	12,093	**186,938**
在外子会社の年金債務調整額	**1,018**	(527)	**9,660**
持分法適用会社に対する持分相当額	**317**	149	**3,010**
その他の包括利益合計	**¥ 39,305**	¥ 20,727	**$ 372,948**
包括利益	**¥ 74,252**	¥ 53,889	**$ 704,544**
親会社株主に係る包括利益	**73,515**	52,544	**697,553**
少数株主に係る包括利益	**737**	1,345	**6,991**

一株当たり当期純利益及び配当金：

2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	円		米ドル
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1–2013/12/31)**
当期純利益	**¥ 108.32**	¥ 97.87	**$ 1.03**
当期純利益：潜在株式調整後	**—**	—	**—**
配当金	**¥ 22.00**	¥ 20.00	**$ 0.21**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年12月31日に終了した1年間

	百万円								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
2012年1月1日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥117,016	¥(4,753)	¥183,125	¥(20,949)	¥6,110	¥168,286
当期純利益	—	—	—	32,611	—	32,611	—	—	32,611
剰余金の配当	—	—	—	(4,020)	—	(4,020)	—	—	(4,020)
自己株式の取得	—	—	—	—	(6,541)	(6,541)	—	—	(6,541)
その他の包括利益累計額									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	9,009	—	9,009
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	11,451	—	11,451
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	—	(527)	—	(527)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	1,081	1,081
2013年1月1日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	145,607	(11,294)	205,175	(1,016)	7,191	211,350
当期純利益	—	—	—	35,008	—	35,008	—	—	35,008
剰余金の配当	—	—	—	(7,110)	—	(7,110)	—	—	(7,110)
連結範囲の変動	—	—	—	256	—	256	—	—	256
自己株式の取得	—	—	—	—	(64)	(64)	—	—	(64)
自己株式の処分	—	—	0	—	0	0	—	—	0
その他の包括利益累計額									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	18,255	—	18,255
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	19,238	—	19,238
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	—	1,014	—	1,014
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	1,074	1,074
2013年12月31日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥173,761	¥(11,358)	¥233,265	¥37,491	¥8,265	¥279,021

	千米ドル								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
2013年1月1日現在残高	$369,192	$303,187	$1,381,601	$(107,167)	$1,946,813	$(9,645)	$68,235	$2,005,403	
当期純利益	—	—	332,172	—	332,172	—	—	332,172	
剰余金の配当	—	—	(67,468)	—	(67,468)	—	—	(67,468)	
連結範囲の変動	—	—	2,432	—	2,432	—	—	2,432	
自己株式の取得	—	—	—	(607)	(607)	—	—	(607)	
自己株式の処分	—	6	—	5	11	—	—	11	
その他の包括利益累計額									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	173,217	—	173,217	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	182,538	—	182,538	
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	9,626	—	9,626	
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	10,185	10,185	
2013年12月31日現在残高	$369,192	$303,193	$1,648,737	$(107,769)	$2,213,353	$355,736	$78,420	$2,647,509	

連結キャッシュフロー計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2013 (2013/1/1/–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1/–2013/12/31)**
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	**¥ 55,819**	¥ 51,768	**$ 529,642**
営業活動により獲得した現金（純額）への調整：			
減価償却費	**23,982**	25,007	**227,559**
事業構造改善費用	**1,155**	—	**10,962**
減損損失	**1,411**	—	**13,385**
退職給付引当金の増減額	**(172)**	302	**(1,630)**
その他（純額）	**694**	(397)	**6,587**
資産及び負債の変動：			
売上債権の増減額	**(7,058)**	(654)	**(66,967)**
棚卸資産の増減額	**1,938**	1,971	**18,388**
仕入債務の増減	**(6,570)**	(9,251)	**(62,336)**
その他（純額）	**2,479**	200	**23,522**
利息及び配当金の受取額	**1,884**	1,924	**17,864**
利息の支払額	**(3,184)**	(2,518)	**(30,209)**
法人税等の支払額	**(25,726)**	(9,176)	**(244,103)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**46,652**	59,176	**442,664**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	**(32,422)**	(26,055)	**(307,641)**
投資有価証券取得による支出	**(5,541)**	(2,281)	**(52,577)**
有形固定資産の売却による収入	**279**	184	**2,645**
その他（純額）	**(6,886)**	(2,393)	**(65,335)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(44,570)**	(30,545)	**(422,908)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	**233**	(10,609)	**2,209**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**12,000**	(9,000)	**113,863**
長期借入れによる収入	**17,475**	8,267	**165,815**
長期借入金の返済による支出	**(10,566)**	(7,936)	**(100,260)**
社債の発行による収入	**10,000**	—	**94,886**
社債の償還による支出	**(10,000)**	—	**(94,886)**
配当金の支払額	**(7,103)**	(4,021)	**(67,398)**
長期預り金の返還による支出	**(2,555)**	—	**(24,246)**
その他（純額）	**(962)**	(7,366)	**(9,122)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**8,522**	(30,665)	**80,861**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,531**	1,582	**24,012**
現金及び現金同等物の増減額	**13,135**	(452)	**124,629**
現金及び現金同等物の期首残高	**21,115**	21,567	**200,348**
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	**1,613**	—	**15,310**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 35,863**	¥ 21,115	**$ 340,287**

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象になっているものです。当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報

以下の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報は、2013及び2012年12月31日に終了した1年間のものです。

	百万円						
	タイヤ	工業品	報告セグメント合計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)						
外部顧客への売上高	**¥479,522**	**¥96,883**	**¥576,405**	**¥25,225**	**¥601,630**	**¥ —**	**¥601,630**
セグメント間の内部売上高または振替高	**1,762**	**203**	**1,965**	**3,496**	**5,461**	**(5,461)**	**—**
売上高合計	**481,284**	**97,086**	**578,370**	**28,721**	**607,091**	**(5,461)**	**601,630**
セグメント利益	**¥ 46,021**	**¥ 7,690**	**¥ 53,711**	**¥ 2,955**	**¥ 56,666**	**¥ (19)**	**¥ 56,647**
セグメント資産	**¥523,959**	**¥66,129**	**¥590,088**	**¥63,619**	**¥653,707**	**¥ (123)**	**¥653,584**
その他の項目							
減価償却費	**¥ 21,101**	**¥ 2,034**	**¥ 23,135**	**¥ 547**	**¥ 23,682**	**¥ 300**	**¥ 23,982**
減損損失	**¥ 1,410**	**¥ —**	**¥ 1,410**	**¥ 546**	**¥ 1,956**	**¥ —**	**¥ 1,956**
持分法適用会社への投資額	**¥ 1,843**	**¥ —**	**¥ 1,843**	**¥ —**	**¥ 1,843**	**¥ —**	**¥ 1,843**
有形固定資産および無形固定資産の増加額	**¥ 29,374**	**¥ 3,073**	**¥ 32,447**	**¥ 585**	**¥ 33,032**	**¥ 473**	**¥ 33,505**

	2012 (2012/1/1–2012/12/31)						
外部顧客への売上高	¥444,592	¥91,851	¥ 536,443	¥23,257	¥559,700	¥ —	¥559,700
セグメント間の内部売上高または振替高	1,850	93	1,943	4,238	6,181	(6,181)	—
売上高合計	446,442	91,944	538,386	27,495	565,881	(6,181)	559,700
セグメント利益	¥ 43,369	¥ 5,087	¥ 48,456	¥ 1,252	¥ 49,708	¥ (12)	¥ 49,696
セグメント資産	¥433,641	¥60,908	¥ 494,549	¥58,436	¥552,985	¥ (9,156)	¥543,829
その他の項目							
減価償却費	¥ 20,980	¥ 2,632	¥ 23,612	¥ 732	¥ 24,344	¥ 663	¥ 25,007
持分法適用会社への投資額	¥ 1,524	¥ —	¥ 1,524	¥ —	¥ 1,524	¥ —	¥ 1,524
有形固定資産および無形固定資産の増加額	¥ 25,006	¥ 1,836	¥ 26,842	¥ 588	¥ 27,430	¥ 640	¥ 28,070

	千米ドル						
	タイヤ	工業品	報告セグメント合計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)						
外部顧客への売上高	$ 4,549,982	$ 919,278	$ 5,469,260	$ 239,343	$ 5,708,603	$ —	$ 5,708,603
セグメント間の内部売上高または振替高	16,716	1,926	18,642	33,171	51,813	(51,813)	—
売上高合計	4,566,698	921,204	5,487,902	272,514	5,760,416	(51,813)	5,708,603
セグメント利益	$ 436,676	$ 72,964	$ 509,640	$ 28,038	$ 537,678	$ (179)	$ 537,499
セグメント資産	$ 4,971,614	$ 627,471	$ 5,599,085	$ 603,655	$ 6,202,740	$ (1,161)	$ 6,201,579
その他の項目							
減価償却費	$ 200,217	$ 19,297	$ 219,514	$ 5,190	$ 224,704	$ 2,855	$ 227,559
減損損失	$ 13,375	$ —	$ 13,375	$ 5,187	$ 18,562	$ —	$ 18,562
持分法適用会社への投資額	$ 17,488	$ —	$ 17,488	$ —	$ 17,488	$ —	$ 17,488
有形固定資産および無形固定資産の増加額	$ 278,718	$ 29,162	$ 307,880	$ 5,550	$ 313,430	$ 4,486	$ 317,916

（注）

1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

（2）2013 年 12 月 31 日に終了した 1 年間のセグメント資産の調整額 122 百万円（1,160 千米ドル）は、セグメント間取引消去等 34,758 百万円（329,802 千米ドル）と各セグメントに配分していない全社資産 34,636 百万円（328,642 千米ドル）が含まれています。全社資産の主なものは、現預金等の余資運用資産と投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。